



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 **グンゼ株式会社** 上場取引所 **東**
 コード番号 **3002** URL <https://www.gunze.co.jp/>
 代表者(役職名) **代表取締役社長** (氏名) **佐口 敏康**
 問合せ先責任者(役職名) **執行役員** (氏名) **中嶋 順子** TEL **06-6348-1314**
 コーポレートコミュニケーション部長
 定時株主総会開催予定日 **2026年6月25日** 配当支払開始予定日 **2026年6月26日**
 有価証券報告書提出予定日 **2026年6月24日**
 決算補足説明資料作成の有無 : **有**
 決算説明会開催の有無 : **有** (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	130,918	△4.5	4,882	△38.4	4,920	△39.9	509	△91.9
2025年3月期	137,117	3.2	7,921	16.9	8,180	20.8	6,279	22.9

(注) 包括利益 2026年3月期 4,344百万円(△20.5%) 2025年3月期 5,462百万円(△26.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	15.83	15.80	0.4	3.1	3.7
2025年3月期	189.70	189.27	5.3	5.1	5.8

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 △23百万円 2025年3月期 一百万円

(注) 2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	153,612	113,746	72.8	3,565.39
2025年3月期	159,677	120,982	74.6	3,667.20

(参考) 自己資本 2026年3月期 111,756百万円 2025年3月期 119,074百万円

(注) 2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	17,271	△11,585	△6,320	9,936
2025年3月期	11,572	△7,485	△5,184	10,541

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2025年3月期	—	0.00	—	390.00	390.00	6,331	102.8	5.4
2026年3月期	—	0.00	—	216.00	216.00	6,770	1,364.5	6.0
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	216.00	216.00	—	130.2	—

(注) 1. 2026年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 147円00銭 特別配当 69円00銭

2027年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 147円00銭 特別配当 69円00銭

2. 2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2025年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2026年3月期及び2027年3月期(予想)については、当該株式分割後の内容を記載しております。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	132,000	0.8	8,800	80.3	8,400	70.7	5,200	921.6	165.90

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 一社、除外 2社 (社名) 津山グンゼ株式会社、Gunze Electronics USA Corp.
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	31,587,032株	2025年3月期	34,587,032株
② 期末自己株式数	2026年3月期	242,076株	2025年3月期	2,116,804株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	32,209,001株	2025年3月期	33,101,196株

(注) 2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	92,412	△4.7	△197	—	4,735	△23.7	1,545	△67.0
2025年3月期	96,954	3.6	1,976	13.0	6,203	△0.6	4,679	△15.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	47.97	47.88
2025年3月期	141.36	141.05

(注) 2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	129,737	99,990	77.0	3,186.96
2025年3月期	136,384	109,168	80.0	3,358.69

(参考) 自己資本 2026年3月期 99,895百万円 2025年3月期 109,057百万円

(注) 2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度(2025年4月1日~2026年3月31日)における日本経済は、日中関係の悪化など地政学リスクの高まりによる輸出の伸び悩みや、資源価格の高騰や円安などの影響による物価上昇により、実質賃金は改善傾向にあるものの、消費者の節約志向や購入単価抑制は継続しました。加えて、中東情勢やウクライナ情勢の長期化による原料価格の変動リスクのさらなる高まりなど、当社を取り巻く事業環境は、引き続き不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループでは、今期よりスタートした中期経営計画「VISION 2030 stage2」において、「持続可能な事業基盤づくりを進めグローバルに選ばれ続ける会社となる」ために、この期間を「創りかえる3年間」と定め、機能ソリューション、メディカル事業の強化・拡大、アパレル、ライフクリエイト事業の構造改革に向けたスタートを切りました。

当連結会計年度における当社グループの経営成績は以下のとおりであります。

売上高	130,918百万円	(前期比 4.5%減)
営業利益	4,882百万円	(前期比 38.4%減)
経常利益	4,920百万円	(前期比 39.9%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	509百万円	(前期比 91.9%減)

売上高は、前期末に事業終息した電子部品の売上影響や、プラスチックフィルムの海外での売上減少、アパレルの量販店など既存ルートでの販売減少などにより、6,199百万円の減収となりました。

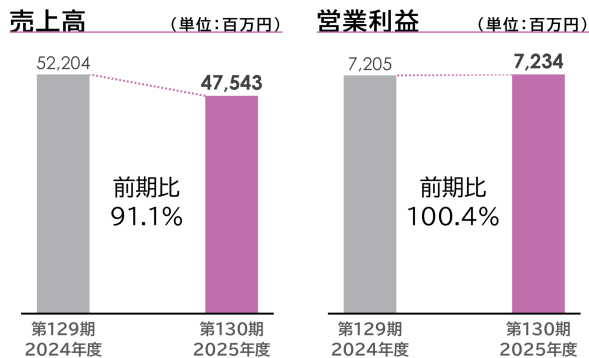
営業利益は、構造改革中のアパレル事業の在庫適正化に向けた棚卸資産の評価減影響、およびメディカル事業の中国販売の停滞や固定費等の増加により3,038百万円の減益、経常利益は3,260百万円の減益となりました。また、第1四半期に計上したアパレル事業における事業構造改善費用の影響などにより、親会社株主に帰属する当期純利益は5,769百万円の減益となりました。

(セグメント別の概況)

<機能ソリューション事業>

機能ソリューション事業の売上高は47,543百万円(前期比8.9%減)、営業利益は7,234百万円(前期比0.4%増)となりました。

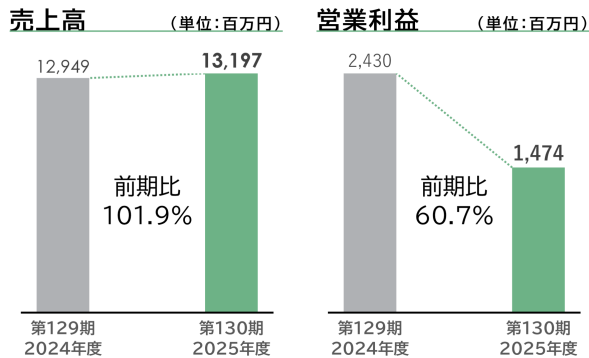
[主要な変動要因]



- ・プラスチックフィルムは、国内が環境対応新製品の展開などにより増益となりましたが、海外市場における消費停滞や低価格化の影響を受けました。
- ・エンジニアリングプラスチックは、半導体市場での在庫調整局面の長期化影響を受けました。
- ・電子部品事業の終息により、売上高は約29億円減少しましたが、営業利益は約3億円改善しました。

<メディカル事業>

メディカル事業の売上高は13,197百万円（前期比1.9%増）、営業利益は1,474百万円（前期比39.3%減）となりました。

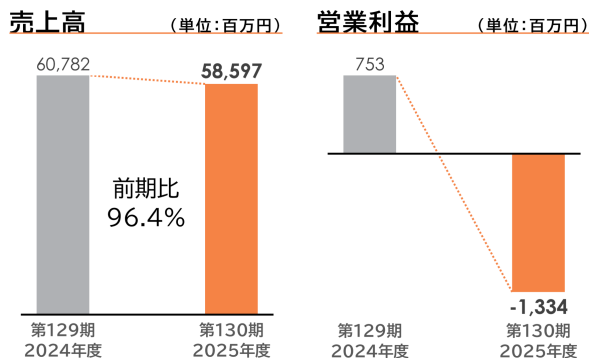


[主要な変動要因]

- ・国内は、価格競争の影響はあるものの癒着防止材など吸収性製品の拡販が進みました。
- ・中国販売は、高額医療規制や、日中関係悪化にともなう日本製品の購入抑制影響を受けました。
- ・医療用レーザーは、事業縮小に伴う在庫評価損を計上しました。
- ・事業拡大に向けた設備投資や人員増などの固定費増加影響を受けました。

<アパレル事業>

アパレル事業の売上高は58,597百万円（前期比3.6%減）、棚卸資産の評価損が約19億円増加したため営業損失は1,334百万円（前期は753百万円の利益）となりました。

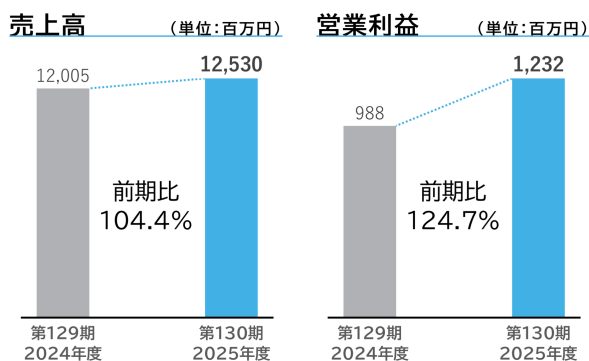


[主要な変動要因]

- ・生産・物流拠点の集約化や間接部門合理化等の事業構造改革は計画通りに進捗しており、また、期末には集中特化戦略の中で非継続品となる在庫の評価損を計上しました。
- ・衣料品関連のDtoCルートは、アセドロンやレディースインナーの差異化商品を中心に拡販が進みましたが、量販店などの既存ルートは、売場の縮小、消費者の買い控え影響を受けました。

<ライフクリエイト事業>

ライフクリエイト事業の売上高は12,530百万円（前期比4.4%増）、営業利益は1,232百万円（前期比24.7%増）となりました。



[主要な変動要因]

- ・不動産関連は、商業施設のリニューアル効果により来館者が増加するなど、好調に推移しました。
- ・スポーツクラブは、既存店の売上回復と不採算店舗削減により損益が大幅に改善しました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債、純資産の状況)

総資産は153,612百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,064百万円減少しました。主な増加要因は、エンジニアリングプラスチックおよびメディカルの工場増築等による建物及び構築物(純額)の増加3,540百万円及び退職給付に係る資産の増加3,289百万円であり、主な減少要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少2,455百万円、商品及び製品の減少5,128百万円及び建設仮勘定の減少2,748百万円であります。

負債は39,865百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,170百万円増加しました。主な増加要因は、コマーシャル・ペーパーを含む長短借入金の増加4,991百万円であり、主な減少要因は、流動負債その他の減少1,579百万円(未払金等)、退職給付に係る負債の減少1,529百万円であります。

純資産は113,746百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,235百万円減少しました。主な増加要因は、退職給付に係る調整累計額の増加2,950百万円であり、主な減少要因は、配当による減少6,331百万円、自己株式の取得による減少5,007百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ604百万円減少し、9,936百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して5,698百万円増加し、17,271百万円となりました。主なキャッシュ・インの要因は、営業利益4,882百万円、減価償却費7,260百万円、棚卸資産の減少5,359百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して4,100百万円減少し、11,585百万円の支出となりました。主なキャッシュ・アウトの要因は、固定資産の取得による支出12,149百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して1,135百万円減少し、6,320百万円の支出となりました。主なキャッシュ・インの要因は、長期借入れによる収入5,304百万円であり、主なキャッシュ・アウトの要因は配当金の支払額6,307百万円、自己株式の取得による支出5,007百万円であります。

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
自己資本比率 (%)	71.4	69.8	73.2	74.6	72.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.9	46.1	56.8	53.6	75.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.2	8.6	0.9	0.8	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	61.3	7.8	42.6	135.6	236.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

(中期的な経営戦略)

当社グループは、2030年ビジョン「新しい価値を創造し『こちよさ』を提供することで持続可能な社会の実現に貢献します」を掲げ、「変革と挑戦」をキーワードに、経済的利益と社会的利益を両立させるサステナブル経営を通じて社会貢献と当社グループの持続的成長の実現を目指す中期経営計画「VISION 2030」を2022年度より推進しております。

2025年度から2027年度までの3カ年を期間とする「VISION 2030 stage2」では、持続的に成長できる企業に「創りかえる」3年間と位置付け、企業体質の強化に向けた取り組みを推進しています。

具体的には「アパレル構造改革」を断行することにより、創益事業への再生を図るとともに、2年目にあたる2026年度は、「ビジネスプロセス改革」と「グローバル競争力と技術の強化」をテーマとして取り組んでいます。人事制度改革による人的資本の最大化や、事業の体質強化を目的とした業務効率向上の追求、さらに人財獲得、事業活動における国際視点の実装、DX活用による業務変革への挑戦と差異化技術の研鑽を通じて2030年のありたい姿の実現を目指してまいります。

(セグメント別戦略課題)

機能ソリューション事業においては、持続的な成長と社会的価値の創出に取り組んでおります。

プラスチックフィルム分野では、「社会的利益と経済的利益の両立を基本に、資源循環モデルをグローバルに展開する」を事業ビジョンに掲げています。サステナブルな社会の実現に貢献することを目標に環境対応型の新製品を積極的に市場に投入することで、販路の拡大を目指すと共にサーキュラーファクトリー(資源循環型工場)を中核とした資源循環モデルの確立を進めております。従来の生産・消費モデルから脱却し、資源の再利用を前提とした「サーキュラーメーカー」への転換を図ることで、増収増益の実現を目指しています。

エンジニアリングプラスチックス分野では、「独自技術の掛け合わせで、より良い環境と快適な暮らしに貢献する」を事業ビジョンとし、主力のOA市場向け製品において確実な利益創出を図るとともに、今後の医療・半導体分野における需要拡大への対応として江南工場の増設を行いました。さらに、戦略的事業単位(SBU)として立ち上げたエネルギー分野向け製品を通じて、環境分野への新規開拓を進めております。

メディカル事業においては、「革新的な“バイオマテリアル×デバイス”の提供により、明るい未来を描く」を事業ビジョンに掲げ、人工皮膚、組織補強材、癒着防止材を中心とした製品群により、着実な売上拡大を図りながら、グローバルに展開する医療機器企業への成長を目指しております。

事業拡大の加速に向けては、地域ごとの市場特性を踏まえた戦略を推進しております。日本及び中国においては、既存製品の拡販に加えて新製品の開発・上市を積極的に行い、シェア拡大を図ってまいります。欧州及び米国においては、現地代理店及び販売会社の開拓・育成を通じて販売体制を強化し、市場浸透を進めております。更に、中東・南米・アジア地域においては、各国の規制動向や市場ニーズの調査を通じて、迅速かつ確実な市場参入を目指してまいります。

アパレル事業においては、2025年度から2026年度の2年間を構造改革期間と位置づけ、アパレル構造改革チームとしてAXプロを立上げることで再生に向けた取り組みを行っており、順調に成果をあげております。商品価格の改定とSKU削減を完遂し、当社の強みを活かせる商品構成へ変革させ、生産物流再編、間接部門効率化及び地産地消への取り組み強化により、資本効率を高め、持続的創益事業に再生してまいります。

ライフクリエイイト事業においては、不動産分野では、投資効率を重視した物件管理を強化し、低収益アセットの改善を進めております。グリーン分野では、開発計画における緑化需要の取り込みと大気中のCO2削減に向け、CO2固定化に積極的に取り組んでまいります。スポーツクラブ分野は、課題店舗への対応を強化するとともに、スクール事業の拡大と地域・店舗特性に合わせた特長のあるサービス提供や新業態の開発に取り組んでまいります。

以上により次期（2026年4月1日から2027年3月31日）の連結業績につきましては、売上高132,000百万円、営業利益8,800百万円、経常利益8,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は5,200百万円を予想しております。

セグメント別 通期業績予想

単位：百万円

	売上高			営業利益		
	次期予想	当期実績	増減率 増減額	次期予想	当期実績	増減率 増減額
機能ソリューション事業	49,300	47,543	3.7% 1,757	8,300	7,234	14.7% 1,066
メディカル事業	14,400	13,197	9.1% 1,203	1,800	1,474	22.1% 326
アパレル事業	56,600	58,597	△3.4% △1,997	1,300	△1,334	— 2,634
ライフクリエイト事業	13,000	12,530	3.8% 470	1,300	1,232	5.5% 68
消去	△1,300	△950	△350	△3,900	△3,723	△177
連結合計	132,000	130,918	0.8% 1,082	8,800	4,882	80.3% 3,918

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する安定的・継続的な利益還元を経営の重要政策と位置付けております。配当については、DOE（株主資本配当率）4.0%以上を目安に実施してまいります。加えて、企業価値の持続的向上を目指す上で、連結ROEが8%以上となるまで、還元性向100%超となる株主還元（特別配当/自己株式取得）を機動的に実施してまいります。この方針のもと、当期の配当につきましては1株当たり216円（普通配当金147円、特別配当金69円）を予定しております。

また、次期の配当につきましても、1株当たり216円（普通配当金147円、特別配当金69円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。IFRSの適用については、関連情報の収集につとめ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,541	9,936
受取手形、売掛金及び契約資産	25,015	22,560
商品及び製品	24,233	19,104
仕掛品	7,606	7,527
原材料及び貯蔵品	6,631	6,479
短期貸付金	107	131
その他	3,862	3,561
貸倒引当金	△23	△35
流動資産合計	77,974	69,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	111,875	118,281
減価償却累計額	△75,092	△77,958
建物及び構築物(純額)	36,783	40,323
機械装置及び運搬具	90,287	90,054
減価償却累計額	△77,140	△76,382
機械装置及び運搬具(純額)	13,147	13,671
工具、器具及び備品	9,538	10,169
減価償却累計額	△7,049	△7,610
工具、器具及び備品(純額)	2,488	2,558
土地	10,205	9,986
リース資産	1,421	1,417
減価償却累計額	△1,258	△1,286
リース資産(純額)	162	131
建設仮勘定	4,977	2,228
有形固定資産合計	67,764	68,899
無形固定資産		
ソフトウェア	1,489	1,264
その他	296	121
無形固定資産合計	1,786	1,385
投資その他の資産		
投資有価証券	3,924	3,530
長期貸付金	44	129
退職給付に係る資産	2,856	6,145
繰延税金資産	2,374	1,284
その他	3,065	3,176
貸倒引当金	△114	△205
投資その他の資産合計	12,151	14,060
固定資産合計	81,702	84,346
資産合計	159,677	153,612

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,138	7,164
短期借入金	577	875
コマーシャル・ペーパー	-	2,000
1年内返済予定の長期借入金	2,611	5,710
未払法人税等	349	605
賞与引当金	1,499	1,441
設備関係支払手形	1,203	555
事業構造改善引当金	96	786
その他	10,074	8,495
流動負債合計	24,551	27,636
固定負債		
長期借入金	5,668	5,261
関係会社事業損失引当金	-	7
退職給付に係る負債	4,133	2,603
長期預り敷金保証金	3,935	3,913
その他	406	443
固定負債合計	14,143	12,228
負債合計	38,694	39,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,071	26,071
資本剰余金	6,560	6,571
利益剰余金	85,297	69,755
自己株式	△5,273	△761
株主資本合計	112,656	101,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	883	979
繰延ヘッジ損益	88	532
土地再評価差額金	△13	△13
為替換算調整勘定	5,194	5,407
退職給付に係る調整累計額	264	3,214
その他の包括利益累計額合計	6,418	10,120
新株予約権	110	95
非支配株主持分	1,796	1,894
純資産合計	120,982	113,746
負債純資産合計	159,677	153,612

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	137,117	130,918
売上原価	93,934	91,042
売上総利益	43,182	39,875
販売費及び一般管理費	35,260	34,992
営業利益	7,921	4,882
営業外収益		
受取利息	66	46
受取配当金	238	158
固定資産賃貸料	424	516
為替差益	-	17
その他	221	209
営業外収益合計	952	947
営業外費用		
支払利息	85	78
持分法による投資損失	-	23
固定資産賃貸費用	408	499
為替差損	26	-
その他	172	309
営業外費用合計	693	910
経常利益	8,180	4,920
特別利益		
固定資産売却益	667	311
投資有価証券売却益	1,852	44
関係会社清算益	677	-
補助金収入	200	396
その他	60	-
特別利益合計	3,458	753
特別損失		
固定資産除売却損	411	346
固定資産圧縮損	181	396
減損損失	459	-
事業構造改善費用	* 1,351	* 3,311
その他	143	473
特別損失合計	2,547	4,528
税金等調整前当期純利益	9,091	1,144
法人税、住民税及び事業税	1,039	925
法人税等調整額	1,721	△365
法人税等合計	2,760	559
当期純利益	6,330	585
非支配株主に帰属する当期純利益	51	75
親会社株主に帰属する当期純利益	6,279	509

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	6,330	585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,554	95
繰延ヘッジ損益	△67	443
為替換算調整勘定	1,193	209
退職給付に係る調整額	△438	2,950
持分法適用会社に対する持分相当額	-	60
その他の包括利益合計	△867	3,759
包括利益	5,462	4,344
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,294	4,212
非支配株主に係る包括利益	168	132

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,071	6,565	81,576	△2,974	111,239
当期変動額					
剰余金の配当			△2,552		△2,552
親会社株主に帰属する当期純利益			6,279		6,279
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△3			△3
自己株式の取得				△2,379	△2,379
自己株式の処分		△1	△5	80	72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△5	3,721	△2,299	1,417
当期末残高	26,071	6,560	85,297	△5,273	112,656

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,438	156	△13	4,118	702	7,403	124	1,700	120,467
当期変動額									
剰余金の配当									△2,552
親会社株主に帰属する当期純利益									6,279
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△3
自己株式の取得									△2,379
自己株式の処分									72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,554	△67	-	1,075	△438	△984	△14	96	△902
当期変動額合計	△1,554	△67	-	1,075	△438	△984	△14	96	514
当期末残高	883	88	△13	5,194	264	6,418	110	1,796	120,982

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,071	6,560	85,297	△5,273	112,656
当期変動額					
剰余金の配当			△6,331		△6,331
親会社株主に帰属する当期純利益			509		509
持分法の適用範囲の変動			△279		△279
自己株式の取得				△5,007	△5,007
自己株式の処分		10		78	88
自己株式の消却			△9,441	9,441	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	10	△15,542	4,511	△11,020
当期末残高	26,071	6,571	69,755	△761	101,636

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	883	88	△13	5,194	264	6,418	110	1,796	120,982
当期変動額									
剰余金の配当									△6,331
親会社株主に帰属する当期純利益									509
持分法の適用範囲の変動									△279
自己株式の取得									△5,007
自己株式の処分									88
自己株式の消却									-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	95	443	-	212	2,950	3,702	△15	97	3,784
当期変動額合計	95	443	-	212	2,950	3,702	△15	97	△7,235
当期末残高	979	532	△13	5,407	3,214	10,120	95	1,894	113,746

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,091	1,144
減価償却費	6,822	7,260
減損損失	459	-
のれん償却額	45	45
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△865	△565
持分法による投資損益 (△は益)	-	23
賞与引当金の増減額 (△は減少)	84	△59
受取利息及び受取配当金	△305	△204
支払利息	85	72
為替差損益 (△は益)	12	△8
固定資産除売却損益 (△は益)	△254	60
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△1,852	36
事業構造改善費用	1,351	3,311
関係会社株式評価損	49	143
関係会社清算損益 (△は益)	△677	-
その他の特別損益 (△は益)	13	238
その他の損益 (△は益)	△6	△9
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	3,038	2,473
棚卸資産の増減額 (△は増加)	322	5,359
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	109	944
仕入債務の増減額 (△は減少)	△164	△926
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△60	△101
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△2,962	△128
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△62	△14
小計	14,281	19,106
利息及び配当金の受取額	309	266
利息の支払額	△85	△72
事業構造改善費用の支払額	△955	△1,312
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,977	△715
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,572	17,271

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△10,196	△12,149
固定資産の売却による収入	1,159	668
固定資産の除却による支出	△314	△248
投資有価証券の取得による支出	△1,306	△1,355
投資有価証券の売却による収入	3,821	1,394
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△681	-
貸付金の増減額 (△は増加)	△102	△109
その他	135	214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,485	△11,585
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	297	2,293
長期借入れによる収入	-	5,304
長期借入金の返済による支出	△511	△2,606
自己株式の取得による支出	△2,379	△5,007
自己株式の売却による収入	58	73
配当金の支払額	△2,542	△6,307
非支配株主への配当金の支払額	△63	△34
その他	△44	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,184	△6,320
現金及び現金同等物に係る換算差額	820	29
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△276	△604
現金及び現金同等物の期首残高	10,818	10,541
現金及び現金同等物の期末残高	10,541	9,936

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

在外子会社等の収益及び費用は、従来、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度の期首より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、グローバル展開により在外子会社の重要性が今後さらに高まると見込まれるため、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、会計期間を通じて発生する在外子会社の損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(連結損益計算書関係)

※ 事業構造改善費用

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

電子部品事業における連結子会社の株式譲渡等事業終息に伴う損失1,081百万円、アパレル事業における生産、物流拠点の再編および国内子会社の店舗閉店に伴う損失185百万円及びスポーツクラブ事業における店舗閉店に伴う損失84百万円を事業構造改善費用として計上しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

アパレル事業における生産・物流拠点の集約・再編および希望退職の実施等に伴う損失3,311百万円を事業構造改善費用として計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業部門を置く組織形態（カンパニー、事業部等）をとっており、各事業部門は取り扱う製品について戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機能ソリューション事業」、「メディカル事業」、「アパレル事業」及び「ライフクリエイト事業」の4つを報告セグメントとしております。

「機能ソリューション事業」は、プラスチックを加工した機能資材、機械類の製造・販売を行っております。「メディカル事業」は、メディカル材料の製造・販売を行っております。「アパレル事業」は、衣料品及び繊維資材の製造・販売を行っております。「ライフクリエイト事業」は、商業施設の運営、スポーツクラブの運営、緑化樹木の販売、太陽光発電事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	機能ソリ ュ ー シ ョ ン 事 業	メ デ ィ カ ル 事 業	ア パ レ ル 事 業	ラ イ フ ク リ エ ィ ト 事 業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	51,618	12,947	60,597	11,953	137,117	—	137,117
セグメント間の内部 売上高又は振替高	585	1	185	51	824	△824	—
計	52,204	12,949	60,782	12,005	137,941	△824	137,117
セグメント利益	7,205	2,430	753	988	11,377	△3,456	7,921
セグメント資産	56,410	14,774	49,557	24,503	145,245	14,431	159,677
その他の項目							
減価償却費	2,803	575	1,387	1,516	6,282	539	6,822
のれんの償却額	—	—	45	—	45	—	45
減損損失	—	—	459	—	459	—	459
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,784	2,315	1,961	842	6,903	634	7,538

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△3,456百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額14,431百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	機能ソリ ュ ーション 事業	メディカル 事業	アパレル 事業	ライフクリ エイト事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	46,898	13,196	58,334	12,487	130,918	—	130,918
セグメント間の内部 売上高又は振替高	644	0	262	42	950	△950	—
計	47,543	13,197	58,597	12,530	131,868	△950	130,918
セグメント利益又は 損失(△)	7,234	1,474	△1,334	1,232	8,606	△3,723	4,882
セグメント資産	55,860	14,110	43,224	23,794	136,990	16,621	153,612
その他の項目							
減価償却費	2,933	723	1,434	1,560	6,652	607	7,260
のれんの償却額	—	—	45	—	45	—	45
減損損失(注3)	—	—	1,118	—	1,118	—	1,118
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,866	2,492	2,762	1,034	12,154	372	12,527

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△3,723百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額16,621百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減損損失は、連結損益計算書では事業構造改善費用に含めて表示しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
109,047	28,069	137,117

(注)売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
59,452	8,312	67,764

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
103,392	27,525	130,918

(注)売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
60,464	8,434	68,899

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	機能ソリューション事業	メディカル事業	アパレル事業	ライフクリエイト事業	計		
当期償却額	—	—	45	—	45	—	45
当期末残高	—	—	67	—	67	—	67

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	機能ソリューション事業	メディカル事業	アパレル事業	ライフクリエイト事業	計		
当期償却額	—	—	45	—	45	—	45
当期末残高	—	—	22	—	22	—	22

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	3,667.20円	3,565.39円
1株当たり当期純利益	189.70円	15.83円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	189.27円	15.80円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,279	509
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,279	509
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,101	32,209
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	74	62
(うち新株予約権)(千株)	(74)	(62)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	120,982	113,746
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,907	1,989
(うち非支配株主持分)(百万円)	(1,796)	(1,894)
(うち新株予約権)(百万円)	(110)	(95)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	119,074	111,756
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	32,470	31,344

3. 2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。